

特定非営利活動法人共同連
代表 斎藤縣三 宛

納入会費額申告書

団体 住所

名称

代表者

当団体について次のとおり申告します。

1. 「就労事業に対する行政補助金」の概算額 _____ 円

2. 納入会費額(年額) _____ 円

内訳 年会費基本額 20,000 円

年会費加算額 _____ 円

※「就労事業に対する行政補助金」の対象事業は以下①から④で、2022 年度の実績で算定をお願いします。

①国（自治体）の障害福祉サービス事業

就労継続支援 A 型・B 型、就労以降支援及び生活介護が該当します。ただし、就労以降支援及び生活介護は、必ずしも事業全体が就労事業に該当するわけではないので、収益を得る就労事業に関わる人数や時間の全体に占める割合に応じた額を計上してください。

②自治体の地域活動支援センター事業

③自治体独自の事業

④国の雇用助成金